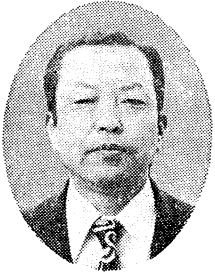


昭和50年度

## 統計調査事業の概要

茨城県統計課長 野 口 貢



昨年度は48年暮れからのオイルショックを契機として、異状なほどの物価上昇に悩まされ、加えて生産性の落ちこみから当然の帰結としての企業倒産の累増と失業の増大など今まで私たちがあまり経験しなかった異状事態に直面したわけですが、そ

れでも物価については政府や日銀の積極的な総需要抑制政策の浸透により年度後半より落ちつきを見せはじめ、何かしら一安心という感じを与える反面、企業投資の不振、失業の増加は依然として進行しつつある状態であり、景気浮揚のための政策転換を望む声もしばしば聞かれる昨今であります。このようななかで4月より昭和50年度を迎えるわけですが、統計調査事業にとっては、例年になく繁忙な、「過密ダイヤ」の年になろうとしています。すなわち現行指定統計のなかで、三大センサスといわれる国勢調査、事業所統計調査および1975年農業センサスが、すべてこの1年に集中して実施されるためです。国勢調査は、大正9年にはじまるわが国最大の調査であり、今回は第12回目にあたるわけですが、全国約3千万世帯について10月1日を期して悉皆調査しようとするもので、その結果は、国や地方公共団体の最も基本的、かつ重要な資料として使用されるものであります。この調査の万全を期するため、県統計課においても4月1日から「昭和50年国勢調査茨城県実施本部」を発足させ、文字どおり拳課体制で取組む準備を推進中であります。

また事業所統計調査は、戦後昭和22年にはじまるもので3年に1回の割で実施され、今回が11回目です。

この調査は、個人経営の農林漁業者を除く、すべての事業所についての基本的項目（経営組織・事業の種類・従業者数）を調査し、わが国の産業構造を明らかにし、事業所対象の各種調査の母集団資料を提供するもので、例年ならば7月1日実施となっていたものを、今回は、国勢調査との関連を考慮し、5月15日に繰上げ実施の予定であります。さらに2月1日に実施した1975年農業セン

サスの地方別機械集計、ならびにこの調査の正確性をチェックするための事後調査がおこなわれることとなっています。このような臨時的な大調査のほか、経常的なものとして12月31日実施の工業統計調査、毎月、または4半期ごとに実施される商工動態調査、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、ならびに毎月勤労統計調査等で、従前どおりの規模、時期に実施されます。

また本年度は、新たな統計指標の基準年となる年であり、今後51年から54年までは50年をベースとして、各種統計指標が表示される関係で、ベース改定に必要な諸作業が加わります。以上は国委託にかかわる統計調査事業の概要であります。単県の統計調査事業としては、毎年実施の農業基本調査をはじめとして、県行政遂行上の基礎資料としての、人口、労働、物価、家計、ならびに法人企業等についての調査が大体前年並の規模で実施されるほか、県民所得推計事務や各種の統計解析研究がおこなわれる予定であります。このように統計課所管の統計調査は、人口、労働、賃金、産業および物価等の基本的に重要なものにかぎって実施されるわけですが、50年度は25の多きにわたっており、いずれも期待される統計需要にこたえるため、正確、かつ迅速な結果が要望されている次第です。近年統計の基盤である調査環境が一層問題になりつつあるわけですが「正しい統計」を「早く」作成するためには、一にかかって調査客体の理解と協力、ならびに第一線で調査を担当する統計調査員の調査の仕方にかかっているわけであり、このため県においては、上記の各種統計調査の実施のほか、調査客体に対する広報活動や、統計調査員の研修等も併せて積極的に実施することになっており、50年度第1回定例県議会において必要な予算措置等がとられたのであります。

今年度は現下の社会経済状況を反映して、益々統計調査の重要性が力説されておりますが、私どもとしましては、できるだけ利用者の要望にこたえるための努力を続ける一方、内部事務の見直し等も積極的に推進しながら、事務改善の実をあげ、信頼される統計の作成に努めたいと考えています。関係者の絶大な御協力をお願い申し上げる次第であります。

# 物価指数の作り方(その3)

——消費者物価指数の作り方、見方、使い方(3)——

総理府統計局 越 智 康 則  
消費統計課

## ウェイトの持つ意味と作り方

### (1) ウェイトの持つ意味

指数算式のところでのべましたように、指数計算ではウェイトの果たす役割が、重要な意味を持っていることは、すでにおわかりと思いますが、今少しウェイトについて考えてみましょう。

仮りに米の値段が10%上がった場合と、みその値段が10%上がった場合について考えてみますと、いずれも10%の値上がりですが、私たちの生活に与える影響は同じではありません。毎日の生活に欠かすことのできない主食の米の値上がりは、みその値上りの何倍、何十倍にも匹敵する影響を与えるわけです。たとえば、ある年における米の支出金額は、1か月平均3,000円、みそは300円だったとしますと、これがそれぞれ10%値上がりしますと、米に対する支出金額は $3000 \times 1.10 = 3300$ 円となり、1か月あたり300円の支出増加になりますが、みその場合は、 $300 \times 1.10 = 330$ 円となり、わずか30円程度の支出増加にとどまります。

つまり、商品やサービスの価格の変動は、私たちの生活に一律に影響するのではなく、その重要度により影響度はまちまちです。

消費者物価指数は、私たちの日常生活に必要なすべての商品やサービス料金の価格変動を総合的にとらえるものですから、これらの価格変動が総合指数に適切に反映されるものでなければならぬわけです。そして、消費生活の中に占める各品目の重要度、具体的には、消費支出全体に占める各品目の支出金額の割合のことをウェイトと呼んでいるわけです。

### (2) ウェイトは家計調査の結果から作成

ウェイトは、消費支出総額に占める各品目の支出金

額の割合だといいましたが、これを知るためには、実際に調査をしてみなければわかりません。

第1回目の「消費者物価指数のしくみ」の項で、ごく簡単にふれておきましたが、総理府統計局では、全国の一般消費者世帯から約8,000世帯を無作為に抽出して、毎月家計調査を継続して行い、この結果に基づいて、ウェイトが作成されています。

### (3) 物価指数計算に採用する品目

ところで、私たちの身の回りには数え切れないほどたくさんの商品が並んでいます。大昔には、ごく限られた商品で日常生活は間に合っていたわけですが、世のなかが進歩するにつれて、消費の内容も豊富になり、商品の種類も増えてきます。

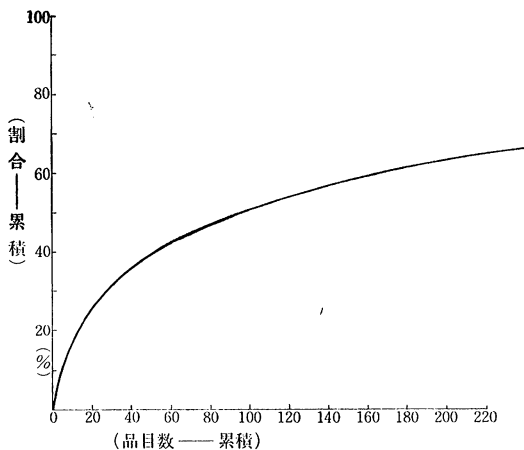
これら数かぎりない商品やサービスのすべてについて、指数計算を行うためには、これらすべてについてウェイトの作成はもちろん、価格の調査を行う必要がありますが、これは、考えることはできても、実行は不可能です。また、現実問題としては、その必要もないでしょう。というのは、商品のなかには、消費支出上それほど重要でないものもたくさんあり、指数計算に算入しても、それらはウェイトが小さいため、総合指数への影響も小さいからです。

また、価格の動きが極めて似かよっている商品は、それらをグループして、そのなかの1品目で価格変動を代表させることも可能でしょう。このように考えてみると、実際の指数計算に採用する品目数は、かなり限定しても十分消費者物価の変動を代表できるといえます。しかし、数多い商品のなかから、どのような基準で、どのような品目を、どの程度の数を調査し、指数計算に加えるかは非常に重要な問題です。

もちろん、採用する品目数は少ないより多い方が、

指数の精度を高めるのは当然ですが、かと云ってあまり品目を増やしても、それほど指数の精度は上がりません。試みに、家計調査の結果から、現行指数計算の基準時となっている昭和45年の品目別支出金額の多いものから順に並べて、品目数を増やすごとに、その支出金額の消費支出総額に占める割合（ウェイトの累積）が、どのように変化するかをおおまかに計算してみますと、図に示すとおりとなります。

品目数別支出金額割合の変化（昭和45年）



図にみるとおり、品目数を増やすごとにその割合は急上昇しますが、品目数がある程度以上になると、上昇カーブは次第にゆるやかになります。

物価指数計算に採用する品目の選び方ですが、やはり、ウェイトの大きい品目は、それだけ価格変動が大きく家計に響くわけですから、ウェイトの大小に着目するのは妥当な方法といえるでしょう。また、選んだ品目の価格に代表性があるかどうかという点も大切です。総理府統計局では、このような観点から428品目を選定していますが、ちなみに、この428品目の支出金額は、消費支出全体の83%をカバーしています。主要国の採用品目数を調べてみますと、アメリカ396、イギリス348、フランス295、西ドイツ879品目、などとなっています。

#### (4) ウェイトの作成

実際の指数計算では、428品目を選定していますが、

消費者物価指数は、何度もうのように消費生活全体に及ぼす物価変動を測定するものですから、その対象は消費支出全体で、それ以下でも以上でもありません。計算に用いる価格調査は428品目ですが、これに対応するウェイトは、消費支出全体です。つまり、価格調査を行う428品目に、全商品とサービスへの支出金額を対応づけ、全体の物価変動を428品目の動きで代表させるわけです。

45年の東京都区部のウェイト作成の実例について、その一部を示してみましょう。

表 ウェイト作成の例（45年—東京都区部）

家計 項目	支出金額	類内配分	指数	
			配分結果	ウェイト (万分比)
消費支出総額	円 87,320	円	円 87,320	10,000
肉類	3,253		3,253	373
生肉	2,502		2,502	287
①牛肉	550	+24	574	66
②豚肉	1,324	+56	1,380	158
③鶏肉	494	+22	515	59
④鯨肉	32	+1	33	4
他の肉	102	①～④に 比例配分	—	—
加工肉	751		751	86
①ハム	378	+125	503	58
②ソーセージ	186	+65	248	28
ベーコン	51	①～②に 比例配分	—	—
他の加工肉	136		—	—

この表は、肉類について家計調査の結果による支出金額を、指数計算用のウェイトとして対応づけたものです。生肉のうち、牛肉、豚肉、鶏肉、鯨肉の4品目を指数計算用の品目として採用し、他の肉の102円は、生肉のうちの指数採用品目の支出金額の大きさに比例的に配分しています。この結果、他の肉（もつ、羊肉、馬肉など）の価格変動は、牛肉～鯨肉の価格変動で代表されることとなります。加工肉についても同様です。